

表5 「問4 貴方にとっての教育の意味」

いつ	どこで		誰が		どのような		なにを		どのように		どうする	
	109	119	276	363	人間としての	学問・知識・情報・漢字・文章	408	経験を通して	72	学が・覚える・知る・勉強する・頭を働かす	609	
一生・人生常に	35	36	12	295	必要な・重要な	(?) 基本的なこと	280	ともに・集団で	24	形成する・身につける・得る・持つ・受ける	492	
将来・未来	29	30	10	154	社会にでる	自己のこと・身体	236	専門的に	24	生活する・生きる	283	
子供に対して	21	26	9	107	多くの・広い	もの(教育のこと)	233	一部分・一旦	21	教える	205	
大人	14	24	9	93	最低限の・していけない	能力・技能	180	きちんと	20	向上する・鍛える・増す	199	
成長に伴って	13	20	9	54	大切な	一般常識・教養・文化	141	やる気によって	19	伸ばす	124	
その後・今後	13	6	7	45	個々の	生活上の・態度・しつけ	114	義務的に	19	育てる	122	
現在	10	5	1	44	あたらしい	精神・心	100	全て	11	役立つ	106	
年齢に応じて	6	1		32	より良い	方法・手段	99	自由に	10	準備する・基礎になる	105	
必要に応じて	4			30	仕事を見つけたる	個性・適正・興味・楽しみ	91	活用して	9	見つける	82	
最終的に	3			24	団体生活での	社会のルール・義務	85	一人で	7	作る	62	
	1			20	教科・教材	生きるすべ・指針	80	直接	7	考える	62	
				20	入口の・一歩の	人付き合い・対話	78	より深く	7	行動する・活動する	43	
				17	真の	他人のこと	45	必要な者が	6	豊にする・充実する	36	
				15	すすんで	可能性・創造性・光	40	一応・普通	6	決める・判断する・解決する	36	
				14	強制的に	期間・時間	27	再び	6	引き継ぐ	33	
				13	困難な・疑問な	友人	20	効率よく	5	接する・ふれあう	30	
				12	将来の	物事	18	円満に	5	大切に	27	
				7	高度な	幅	14	工夫して	5	目的(教育の)	25	
				7	なにか	問題	12	論理的に	5	応用する・適応する	22	
				6	分かり易い	将来のこと	8	必ず	4	助ける	15	
その他		2	1	51	その他	その他	105	その他	28	その他	120	
総計	258	233	370	1423			2414		320		2838	

問4の「あなたにとって「教育」とは何でしょうか？」をみてみよう。この問は記述方式であるため、統計的に処理する必要がある。そのために、文章を分解し、5W1Hに先ず分ける。そしてそれらの言葉の類似したのを集計した。その結果が表5である。

この結果から、言葉の最も多いものをつなぎ合わせると、労働者自身が考えている「教育」とは、「人生を通じて社会の中で自分が人間としての知識を経験を通して学ぶことである。」ということになる。

このように、「教育」というものに対する労働者の理解は、自分自身の成長のための活動である、と理解されている。より強調すると、「教育」を労働者自身は「学習」と捉えていることである。

同様に問5の「学校へ行く目的は何でしょうか？」を見たのが次の表6である。この結果から、労働者にとっての「学校」とは、「人生を通じて社会の中で自分が団体生活での知識を集団で学ぶところ。」ということになる。

以上のように、労働者自身にとっての「学校」とは「教育」の概念と大差はないことが分かる。

そして、問6の「働きたい年齢」が、最も多いのは60歳までであり、特に年齢の低い人ほど高くなっている。つまり、年齢が高いほど、60歳以降も働きたいとしている。その「最後の時期の働く目的」を整理し、グラフ化したものが図9である。図のように、「生活の維持」を上げる回答者が最も高いが、しかし、これは他の項目の性格とは異なることが分かる。つまり、「生活の維持」を上げる回答者は少ないことが分かる。多いのは、後輩の育成、生き甲斐等である。

特に「後輩の指導、育成」としている回答者も第3位ながら、400名近くいることは、職業能力開発の伝承という意味からしても心強いといえよう。

最後に自由記述に記された回答者の感想を紹介しよう。

表6 「問5 貴方にとって学校に行く目的」

いつ	どこで		誰が		どのような		なにを		どのように		どうする	
	場所	137	自分	258	団体生活での	217	学問・知識・情報・漢字・文章	586	経験を通して	87	学ぶ・覚える・知る・勉強する・頭を働かす	945
一生・人生	55											
将来・未来	46	社会・世界	親以外	15	多くの・広い	176	人付き合い・対話	434	ともに・集団で	83	形成する・身につける・得る・持つ・受ける	763
現在	17	学校	先生	7	人間としての	168	友人	292	専門的に	36	作る	262
その後・今後	12	職場	親が	6	社会にでる	168	自己のこと・身体	207	義務的に	28	向上する・鍛える・増す	238
大人	9	日常	社会	5	必要な・重要な	109	(?) 基本的なこと	188	一人で	19	生活する・生きる	214
常に	8	地域	先人	5	最低限の・していけない	66	能力・技能	178	きちんと	18	見つける	100
年齢に応じて	6	家庭	生徒	4	仕事を見つける	47	一般常識・教養・文化	141	やる気によって	15	行動する・活動する	92
子供に対して	5	国	国民	1	あたらしい	37	社会のルール・義務	122	一部分・一旦	13	準備する・基礎になる	90
成長に伴って	4	後に		1	大切な	29	他人のこと	102	一応・普通	12	接する・ふれあう	85
必要に応じて	3				教科・教材	24	方法・手段	97	全て	12	伸ばす	82
最終的に	2				困難な・疑問な	20	生きるすべ・指針	82	より深く	12	役立つ	78
					個々の	16	個性・適正・興味・趣味	76	円満に	7	考える	68
					入口の・一歩の	14	精神・心	69	効率よく	6	育てる	54
					より良い	13	生活上の態度・しつけ	56	論理的に	6	目的(教育の)	48
					将来の	9	もの(教育のこと)	52	活用して	5	教える	35
					なにか	9	学歴・資格	37	沿って	4	豊にする・充実する	34
					分かり易い	7	期間・時間	28	平等に	4	決める・判断する・解決する	26
					強制的に	7	可能性・創造性・光	18	自由に	3	応用する・適応する	26
					すすんで	5	物事	15	必ず	3	楽しむ	22
					真の	4	幅	13	必要な者が	3	達成する	20
					高度な	4	我慢・忍耐力	12	再び	3	大切に	16
					特異な	4	スポーツ・クラブ	11	社会の必要に	2	確認する	11
					過去	3	将来のこと	9	直接	2	自信を付ける	10
					知的	2	仕組み	9	総合的に	2	助ける	7
その他		その他	その他		その他	29	その他	78	その他	11	その他	97
総計	167	230		439	1187	2912		396				3423

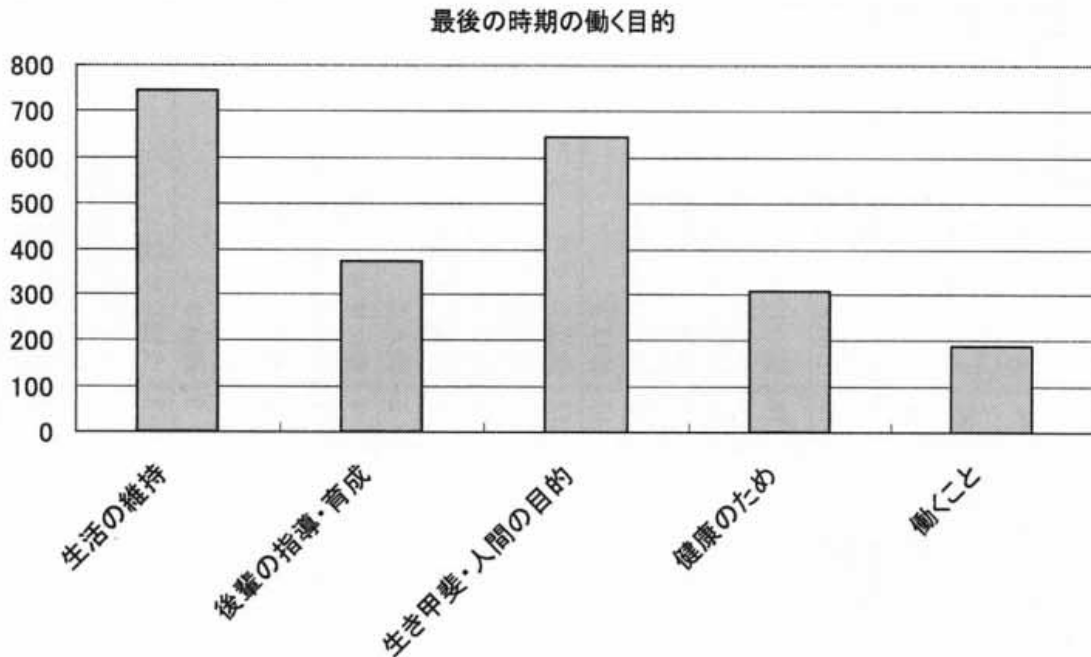


図9 最後の時期の働く目的

その中には「学校教育への期待」を述べたものもあったが少なく、圧倒的に「学校教育への批判」の意見が多かった。本研究では、調査の厳密性を期すために、調査にあたり回答者に予断を与えぬために、学校教育のことを説明していない。にもかかわらず、そのような意見が多いと言うことは、わが国の学校教育に対しては、労働者は厳しい評価をしていると言える。その代表的な意見は次のようなものである。

- 教育というのはただ学習するだけなのか。何も教育だけがすべてではない。社会に出てから役立つ術を教えてほしい。(24歳・男性・製造作業者)
- 学歴ではなく、実力の社会になるような教育を実現して頂きたい。(36歳・男性・専門職)

4. 研究の結果と課題

日米労働者の教育観に関して簡単に結果を見てきたが、これまでもすでに囁かれていたことを明確に出来たように思う。その結果として特に次

の点を指摘できる。

- ① 日米労働者の教育観の差異として、学校において学んだ教科が現在の仕事や生活に役立っているとする評価は、アメリカの労働者が日本の労働者よりも高い値を示していることである。
- ② 一方、両国の労働者の類似した点は、それらの教科の学習よりも、学校時代に経験した様々な活動の方が現在の仕事や生活に役立っているとしている点である。
- ③ さらに、最も現在の仕事に役立っているのは、仕事に就いてから学んだ内容が学校において学んだ教科よりも高いと評価している点について類似していることである。

しかし残念ながら、このような日米労働者の教育・訓練に対する評価結果の相違性についての根拠を明確にすることまでは本研究では困難である。

本報告で明らかとなった日米の労働者の教育・訓練に対する評価は極めてマクロではあるが、今後の日本の教育を考える上でも、職業能力開発のあり方を考える上でも有効な資料となりうると確信している。今後はさらに、このような意識が生じる背景と、要因を解明したい。

付記：本研究の結果は本論文と同名の報告書、No.102として2001年3月に発行された。

(たなか かずとし 職業能力開発総合大学校)